5.「事業者が活発に活動できる環境をつくる」

一 基本的な考え方

町田市民の雇用の創出には、事業者支援のための各分野に共通した様々な施策が必要です。

経済活動のグローバル化や情報技術の進化に伴う産業構造の変化、少子・高齢化の 進展、人々の価値観の多様化など、産業を取り巻く環境は大きく変化し、それは市内 の産業においても様々な影響をもたらしています。

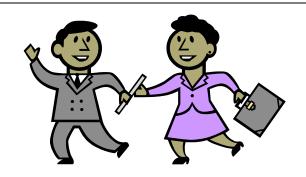
今後の成長が見込まれる様々な産業分野に亘る起業・創業の支援や国外企業も視野に入れた企業の誘致を行い、市内の既存企業の事業機会の拡大に努める必要があります。

都市の保有する社会的課題の解決を図る分野への支援や市内企業の国内外への販路 開拓への支援も必要です。

また、町田市の社会・経済が多様な人材の活躍により発展してきたことから、人材を町田市の資源と捉え、将来を担う人がビジネスほか様々な分野で活躍できる力を養うことが必要です。生産年齢人口の減少傾向等もあり、特に女性が働きやすい環境を整備することや女性の視点を取り入れた企業活動も支援する必要があります。

市内企業の事業の拡充により創出された雇用の場が就労者にとって魅力的な就労環境にあることも大切です。

このような視点に立って、事業者が活発に活動できる環境をつくっていきます。



◇5-1 起業・創業支援事業

	<目的・狙い>			
	・市内既存企業の事業機会の拡大			
	<内容>			
取り組みの 概要	町田新産業創造センターの2階入居事業者への支援のほか、入居事業者以外 の方からの起業・創業に関する個別相談への対応や起業・創業に関するセミ ナーを開催します。また、空き店舗や通行量調査等の情報提供による支援を行 います。			
	<実施主体>			
	・㈱町田新産業創造センター			
	・町田商工会議所			
		シレバ	①- ②2回/年	
指標	①町田新産業創造センター2階入居率 ②セミナー開催数	/aa/a/	3-	
	③町田新産業創造センター入居者から株式 上場企業の創出(累計)		185%	
	上物止木の原山(木山)		②2回/年 ③1社/5年	

※町田新産業創造センターとは、2013年4月に旧中町第三庁舎を改修し整備した創業支援施設です。施設には、カフェ、イベントスペース、創業支援のためのフロア、賃貸オフィス用のフロアがあります。 意欲的な成長を目指す事業者に多面的な事業活動に関わる支援を行うことで、全国的に活躍できる独創的・個性的な企業の創出を目指し、町田市、町田商工会議所、(株)八千代銀行が出資して設立した(株)町田新産業創造センターが運営します。(株)町田新産業創造センターは事業者の起業・創業の支援、企業誘致及び企業支援を行い、市内経済の活性化を図ります。

◇5-2 企業誘致事業

	<目的・狙い>			
	・市内既存企業の事業機会の拡大			
	<内容>			
To 11 40 7. 00	企業等立地促進地区内に事業所を新設し、			
取り組みの 概要	企業及び個人が事業所を新設し、又は増設す			
加女	若しくは賃貸した者に対し、奨励金を支払う す	うことにより、	、企業の誘致を行いまし	
	7 0			
	<実施主体>			
	町田市(産業観光課)			
		現状	<u> 1)–</u>	
16.17	 ①オフィス誘致件数(累計)	(2012年度)	<u></u>	
指標	②工場誘致件数(累計)	目標	①15件	
			①1677 ②1件	
		(2010年度)	● · 1 1	

※企業等立地促進地区とは、企業等の立地を促進すべき地区として定める地区で、工場等の生産施設にあっては都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域のうち準工業地域又は工業地域(竹桜地区を除く。)を、事務所にあっては用途地域のうち近隣商業地域又は商業地域で、町田駅、玉川学園前駅、鶴川駅、成瀬駅、南町田駅又は多摩境駅に隣接する地区をいいます。

◇5-3 経営安定支援事業

	<目的・狙い> ・市内既存企業の経営支援				
	・事業機会の拡大				
	<内容>				
取り組みの	事業者からの各種個別相談への対応や事業者の経営を支援するためのセミ ナーの開催や情報の提供を行います。				
∥ 概要 ∥					
	<実施主体>				
	・町田商工会議所				
	・㈱町田新産業創造センター				
		現状	①3221件/年		
指標	①中小企業相談所における相談・指導件数 ②㈱町田新産業創造センターにおける相	(2012年度)	②- ③824人/年		
担保	談・指導件数 ③セミナーの参加者数	目標	①現状水準維持		
	● こく) ジッ加当 数	(2018年度)	②500件 ③現状水準維持		

◇5-4 中小企業支援ネットワーク事業 ☆

	<目的・狙い> ・中小企業の経営課題の解決			
取り組みの 概要	<内容> ITシステムに構築した専門家データベースから、中小企業の経営課題・減ニーズに応じた専門家を派遣し、新たなビジネスの創造や経営改革等を支します。			
指標	人材派遣件数	現状 (2012年度)	20件/年	
月日1末	八竹加连仟数	目標 (2018年度)	100件/年	

◇5-5 リスクマネジメント推進事業

<目的・狙い> ・リスクマネジメント(※)推進の支援					
取り組みの 概要	<内容> 事業継続計画(BCP)の作成支援やセミナーの開催、ホームページによる「e ラーニング講座」や情報提供を実施します。				
	<実施主体> ・町田商工会議所				
現状 ①0件 ②012年度)②0人 14標 の双番 まま (用型)					
1日1示	②eラーニング講座の受講者数(累計)		①5件 ②50名		

※リスクマネジメントとは、自然災害や火災、人的妨害、経営者死亡等の危機発生に対して、 企業存続のために備えておくべき事業継続計画 (BCP) の作成などをいいます。

◇5-6 中小企業融資事業

	<目的・狙い> ・中小企業の経営安定化			
	<取り組み内容>			
取り組みの 概要	市内の中小企業者が金融機関から運転資金、設備資金などの融資を受ける際の、信用保証料及び利子の一部補助を実施します。			
	<実施主体>			
	・町田市(産業観光課)			
		現状	533件/年	
指標		(2012年度)	00011 / T	
リロリホ		目標	現状水準維持	
		(2018年度)	以	

◇5-7 小規模事業者経営改善資金融資事業

	<目的・狙い> ・小規模事業者の経営改善の促進			
	〈取り組み内容〉 市内の小規模事業者が商工会議所の経営指導を受け、その推薦に基づき日本政策金融公庫から経営改善の資金を無担保·無保証人·低利で融資を受ける際の利子の一部補助を実施します。			
<実施主体> ・町田商工会議所 ・町田市(産業観光課)				
+6- 1 ==		現状 (2012年度)	112件/年	
指標	融資推薦件数	目標 (2018年度)	現状水準維持	

◇5-8 商工業者後継者支援事業

	<目的・狙い> ・商工業者の後継者の育成、後継者確保の3	を援		
取り組みの 概要	<内容> 市内事業者の後継者向けのセミナーや勉強会などを実施し、後継者の事業活動を支援していくとともに、後継者確保が困難な事業者の事業継続の支援を行っていきます。			
	<実施主体> ・町田商工会議所 ・㈱町田新産業創造センター ・町田市(産業観光課)			
指標	指標 後継者育成セミナーへの参加者数 現状 (2012年度) 133人/年			
		現状水準維持		

◇5-9 技能功労者・永年勤続従業員表彰事業

	<目的・狙い> ・職業人の技能·技術の研鑽促進 ・市内事業所における従業員の定着促進			
取り組みの 概要	<内容> 永く同一の職業に従事し、技能及び技術の鍛錬並びに後進の指導育成に努めた技能功労者及び市内の同一事業所に永年にわたり勤務している永年勤続従業員の方の功績を称え、表彰します。			
	(実施主体) ・町田商工会議所 ・町田市(産業観光課)			
指標	①技能功労者表彰者数 ②永年勤続従業員表彰者数	(2012年度) 目標	①16人/年 ②81人/年 ①20人/年 ②100人/年	

◇5-10 地元企業就職促進事業

	<目的・狙い> ・市内事業者の人材確保 <内容>			
取り組みの 概要	市内企業合同の就職フェアを開催し、就職活動者と市内の求人企業とのマッチングを進めていきます。また、新卒者のほか、中途採用も対象に広げていきます。特定業種に絞った就職フェアなども開催し、より多くの求職者と求人企業とのマッチングの機会の拡大を図っていきます。			
	<実施主体> ・町田商工会議所			
指標	①就職フェア来場者数 ②就職フェアでの相談件数 ③就職フェア出展企業数	現状 (2012年度)	①103名/年 ②105件/年 ③18社/年 ③13件/年	
	④就職フェアを通じた就職件数 	目標 (2018年度)	①~④現状水準維持	

◇5-11 若年者雇用促進事業 ☆

	<目的・狙い> ・人材の発掘		
取り組みの 概要	<内容> 若年者を対象とする国の「トライアル雇用奨励金」制度を利用した事業主が、国制度終了後、一定期間の雇用を継続した場合に、町田市でも奨励金を交付し、市内在住の若年者の雇用促進を図ります。		
	<実施主体>		
	・町田市(産業観光課)		
指標	奨励金交付件数	現状 (2012年度)	_
担保	()	目標 (2018年度)	50件

※若年者とは、45歳未満の者をいいます。

◇5-12 キャリア形成支援事業

<目的・狙い>				
取り組みの 概要	<内容> ジョブ·カード(※)の普及·促進を進め、求職者の職業能力の向上と能力を活かした就業機会の拡大を図ります。また、そうした取り組みが市内企業の人材確保につながるよう、市内企業がジョブ·カードを活用する際の支援を行っていきます。 <実施主体> ・町田商工会議所			
	①ジュゴ.カー じ世進われ合業物		①46社 ②9#	
指標 ①ジョブ·カード推進協力企業数 (2012年度) ②8件 ②ジョブカードの発行件数 目標 ①現状水道				
		(2018年度)	②現状水準維持	

※ジョブ・カードとは、労働者のキャリア、資格、教育訓練などを記録し、職業能力証明書として活用できるカードです。非正規雇用労働者などの就労促進を図る目的で厚生労働省が推進しています。町田市でも2008年に町田商工会議所内にジョブ・カード町田サポートセンターが置かれました。

◇5-13 経営者・従業員スキルアップ支援事業 ☆

	<目的・狙い>		
	・経営者の資質向上		
	・従業員の資質向上		
	・企業力の増進		
	<内容>		
	自社内での研修の困難な事業者に向け、新入社員研修・リーダー研修・経営		
取り組みの	者セミナー等を実施します。		
概要			
	<実施主体>		
	・町田商工会議所		
	 ・㈱町田新産業創造センター		
	『NP』山利圧木刷坦ピンク		
		現状	40人/年
+6-+番		(2012年度)	4 0八/ 十
指標	セミナー参加者数	目標	TD .11: -1. 3# 4# ++
		(2018年度)	現状水準維持

◇5-14 中小企業退職金共済支援事業

	<目的・狙い> ・中小企業の経営安定化		
取り組みの 概要			
	<実施主体> ・町田市(産業観光課) ・町田商工会議所		
指標	退職金共済掛金補助事業所数 ①中小企業退職金共済掛金 ②建設業退職金共済掛金	現状 (2012年度)	①136事業所/年 ②1事業所/年 ③18事業所/年
	③特定退職金共済掛金	目標 (2018年度)	123現状水準維持

◇5-15 従業員福利厚生事業

<目的・狙い> ・従業員の福祉の向上			
取り組みの 概要	〈内容〉 市内の中小企業に勤務する従業員に対し、福利厚生事業を実施します。		
	<実施主体> ・一般財団法人町田市勤労者福祉サービスも	ュンター	
指標	会報誌「さるびあタウン」発行部数	現状 (2012年度)	30,800部/年
1日1宗	大形心・でるいのメラン」 光11 叩奴	目標 (2018年度)	42,800部/年

◇5-16 ワーク・ライフ・バランス推進事業 ☆

	<目的・狙い> ・従業員それぞれの「仕事」と「仕事以外の生活」の調和の促進 ・従業員の就労環境の整備 		
取り組みの 概要			
	<実施主体> ・町田市(男女平等推進センター) ・町田市(産業観光課)		
指標	表彰企業数(累計)	現状 (2012年度) 目標	14社
		(2018年度)	

◇5-17 従業員支援事業 ☆

取り組みの 概要			
	<実施主体> ・町田市(産業観光課) ・東京都		
指標	①街頭労働相談会相談者数 ②セミナー参加者数	(2012年度) 目標	①16件/年 ②217名(3回実施)/年 ①20件/年 ②250名/年